議案第１１号

平成２７年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）

平成２７年度宇和島市の公共下水道事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１０１，５１８千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，７４８，９６４千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１３条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の変更は、「第３表　地方債補正」による。

平成２８年 ２ 月２５日提出

宇和島市長　石　橋　寛　久

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前額	今回補正額	合計
3. 国庫支出金		67,500	△30,300	37,200
	1. 国庫補助金	67,500	△30,300	37,200
4. 繰入金		1,374,981	△65,718	1,309,263
	1. 一般会計繰入金	1,374,981	△65,718	1,309,263
6. 市債		58,000	△5,500	52,500
	1. 市債	58,000	△5,500	52,500
歳入合計		1,850,482	△101,518	1,748,964

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前額	今回補正額	合計
1. 総務費		357,974	△38,158	319,816
	1. 総務管理費	357,974	△38,158	319,816
2. 下水道建設費		179,482	△63,166	116,316
	1. 下水道建設費	179,482	△63,166	116,316
3. 公債費		1,308,026	△194	1,307,832
	1. 公債費	1,308,026	△194	1,307,832
歳出合計		1,850,482	△101,518	1,748,964

第２表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
２　下水道建設費	１　下水道建設費	公共下水道整備事業	43,000

第 3 表　地 方 債 補 正

（変更）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円				千円			
公共下水道事業	42,100	1　借入先 財務省、地方公共団体金融機構、その他 2　借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。 3　借入時期 平成27年度、但し起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入れすることができる。	年3.0%以内 但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1　30年以内（内据置5年以内）但し、借入先の融通条件による。 2　市財政の都合により償還期限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	28,900	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業	41,900	同　上	同　上	同　上	23,600	同　上	同　上	同　上

補正予算に関する説明書

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

（1）　総　括

（2）　歳　入

（3）　歳　出

2　給　与　費　明　細　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　（単位：千円）

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
3. 国庫支出金	67,500	△30,300	37,200	
4. 繰入金	1,374,981	△65,718	1,309,263	
6. 市債	58,000	△5,500	52,500	
歳入合計	1,850,482	△101,518	1,748,964	

（歳　出）　　（単位：千円）

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	357,974	△38,158	319,816			△19,685	△18,473
2. 下水道建設費	179,482	△63,166	116,316	△30,300	△5,500		△27,366
3. 公債費	1,308,026	△194	1,307,832			19,685	△19,879
歳出合計	1,850,482	△101,518	1,748,964	△30,300	△5,500		△65,718

２　　歳　入

（款）　3. 国庫支出金　　（項）　1. 国庫補助金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道建設費補助金	67,500	△30,300	37,200	1. 下水道建設費補助金	△30,300	社会資本整備総合交付金(1/2･5.5/10)	△30,300
計	67,500	△30,300	37,200				

（款）　4. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,374,981	△65,718	1,309,263	1. 一般会計繰入金	△65,718	一般会計繰入金	△65,718
計	1,374,981	△65,718	1,309,263				

（款）　6. 市債　　（項）　1. 市債　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 下水道事業債	58,000	△5,500	52,500	1. 下水道事業債	△200	公共下水道事業	△200
				2. 過疎対策事業債	△5,300	公共下水道事業	△5,300
計	58,000	△5,500	52,500				

３　　歳　出

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1. 一般管理費	133,570	△32,008	101,562			△13,535	△18,473	2. 給料	△2,030	一般職給　7人	△2,030
								3. 職員手当等	△1,120	扶養手当	△294
										期末手当	△655
										勤勉手当	△171
								4. 共済費	△1,416	共済組合負担金	△1,416
								27. 公課費	△27,442	消費税及び地方消費税	△27,442
2. 処理場管理費	200,432	△3,778	196,654			△3,778		2. 給料	△73	一般職給　1人	△73
								3. 職員手当等	35	勤勉手当	35
								4. 共済費	△112	共済組合負担金	△112
								12. 役務費	△1,840	汚泥処分手数料	△1,840
								13. 委託料	△400	施設管理委託料	△400
								15. 工事請負費	△1,388	整備工事費	△1,388
3. 下水道管理費	7,450	△700	6,750			△700		15. 工事請負費	△700	補修工事費	△700
4. ポンプ場管理費	16,522	△1,672	14,850			△1,672		13. 委託料	△1,672	施設管理委託料	△1,072
										汚泥処理委託料	△600

（款）　1. 総務費　　（項）　1. 総務管理費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
計	357,974	△38,158	319,816			△19,685	△18,473			

（款）　2. 下水道建設費　　（項）　1. 下水道建設費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 補助下水道建設費	134,000	△59,600	74,400	△30,300	△25,200		△4,100	13. 委託料	△46,559	終末処理場長寿命化工事委託料	△44,000
										損害事前調査委託料	△2,559
								15. 工事請負費	△13,041	整備工事費	△13,041
2. 単独下水道建設費	45,482	△3,566	41,916		19,700		△23,266	2. 給料	△1,014	一般職給　2人	△1,014
								3. 職員手当等	△752	扶養手当	△132
										住居手当	△324
										通勤手当	85
										期末手当	△287
										勤勉手当	△94
								4. 共済費	△600	共済組合負担金	△600
								22. 補償補填及び賠償金	△1,200	物件移転補償金	△1,200
計	179,482	△63,166	116,316	△30,300	△5,500		△27,366				

（款）　3. 公債費　　（項）　1. 公債費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 利子	274,469	△194	274,275			19,685	△19,879	23. 償還金利子及び割引料	△194	長期債利子　△194
計	1,308,026	△194	1,307,832			19,685	△19,879			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職　　（公共下水道事業特別会計）

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）年間支給率（月分）	地域手当（千円）	寒冷地手当（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	1,863						1,863	272	2,135	嘱託1人
	計	1	1,863						1,863	272	2,135	
補正前	長等											
	議員											
	その他の特別職	1	1,863						1,863	272	2,135	嘱託1人
	計	1	1,863						1,863	272	2,135	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	

２　一　般　職

（１）総　括

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費（千円）	合　　計（千円）	備　　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補　正　後	10		35,035	16,455	51,490	11,510	63,000	
補　正　前	10		38,152	18,292	56,444	13,638	70,082	
比　　較	0		△ 3,117	△ 1,837	△ 4,954	△ 2,128	△ 7,082	

	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補　正　後	900	570	503	600	792	8,207	4,883
	補　正　前	1,326	894	418	600	792	9,149	5,113
	比　　較	△ 426	△ 324	85	0	0	△ 942	△ 230

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		備　　考
給　　料	△ 3,117	給与改定に伴う増減分	102	給与改定の状況 給与改定率　0.4% 給与改定実施時期　平成27年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 3,219	職員数の異動状況 補正前　10人 補正後　10人 増減 採用　1人　退職　0人 転入　2人　転出　3人
職員手当	△ 1,837	扶養手当の増減分	△ 426	制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　△ 426 千円
		住居手当の増減分	△ 324	制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　△ 324 千円
		通勤手当の増減分	85	制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　85 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		管理職手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		期末手当の増減分	△ 942	制度改正に伴うもの　18 千円 異動等に伴うもの　△ 960 千円
		勤勉手当の増減分	△ 230	制度改正に伴うもの　321 千円 異動等に伴うもの　△ 551 千円

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当り給与

区　　分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
28年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,943				
	平均給与月額（円）	314,983				
	平均年齢（歳）	39歳 4月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月
27年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,020				
	平均給与月額（円）	345,600				
	平均年齢（歳）	41歳11月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月

イ　初任給

区　　分	学　　歴	行政職（円）	技能労務職（円）	医療職（一）（円）	医療職（二）（円）	医療職（三）（円）
28年1月1日現在	高 校 卒	144,600	142,000			158,400
	大 学 卒	176,700		299,500	182,900	203,500

ウ　等級別職員数の状況

区　　分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
28年 1月 1日現在	７級										
	６級	1	10.0								
	５級	1	10.0								
	４級	1	10.0								
	３級	4	40.0								
	２級										
	１級	3	30.0								
	計	10	100.0								
27年 1月 1日現在	７級										
	６級	1	10.0								
	５級	1	10.0								
	４級	2	20.0								
	３級	4	40.0								
	２級										
	１級	2	20.0								
	計	10	100.0								

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	７級	部長又はこれに相当する職務
	６級	課長又はこれに相当する職務
	５級	課長補佐又はこれに相当する職務
	４級	専門員又はこれに相当する職務
	３級	係長、主任又はこれに相当する職務
	２級	主査又はこれに相当する職務
	１級	主事又はこれに相当する職務

エ　昇給

区分				合計	代表的な職種			
					行政職			
補正後	職員数		（A）　（人）	10	10			
	昇給に係る職員数		（B）　（人）	9	9			
	号給数別内訳	1号給	（人）					
		2号給	（人）					
		3号給	（人）	1	1			
		4号給	（人）	8	8			
		6号給	（人）					
		8号給	（人）					
			（人）					
	比率	（B）／（A）	（%）	90.0	90.0			
補正前	職員数		（A）　（人）	10	10			
	昇給に係る職員数		（B）　（人）	9	9			
	号給数別内訳	1号給	（人）					
		2号給	（人）					
		3号給	（人）					
		4号給	（人）	9	9			
		6号給	（人）					
		8号給	（人）					
			（人）					
	比率	（B）／（A）	（%）	90.0	90.0			

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	
補　正　前	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	

備考：（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率　(%)				
支給対象職員数　(人)				
国の指定基準に基づく支給率　(%)				

ク　特殊勤務手当

区分		全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率　(%)					
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)　(%)					
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当				
	対象職員の多い手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	